



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2010

vol. 182

## 今月のトピックス

活況が続く台湾不動産市場と日本企業のビジネスチャンス

飛躍する台湾産業

中国のLED技術標準化と台湾政府の動き

台湾進出ガイド

台湾における事業再編制度 その3

## 台湾トップ企業

～台達電子(股)有限公司

広報部副総裁 蔡榮騰氏インタビュー～

「省エネ」を使命にグリーンエネルギー事業を拡大中の台達電子

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

## 【今月のトピックス】

### 活況が続く台湾不動産市場と日本企業のビジネスチャンス

台湾の不動産市況は、リーマンショックの影響もそれほど無く、好調を維持している。好調の原因は、中国との関係改善や、税制改革等が影響しているものと考えられ、好調な不動産市況を牽引している主な分野は、台北大都市圏における高級マンション販売や複合型商業施設開発等、日本企業の強みを活かせるものが多い。今回は、台湾の不動産市場の現状や政府の政策を踏まえた上で、日本企業にとってのビジネスチャンスについて考察する。

#### 上昇を続ける地価

台湾の不動産市況を測る指標の1つである都市地価総指数をみると、台湾全体の指数は、リーマンショックの影響によって2009年3月期は対前年比マイナス成長となったものの、2009年9月にはすぐに回復し、その後も順調に伸びている。

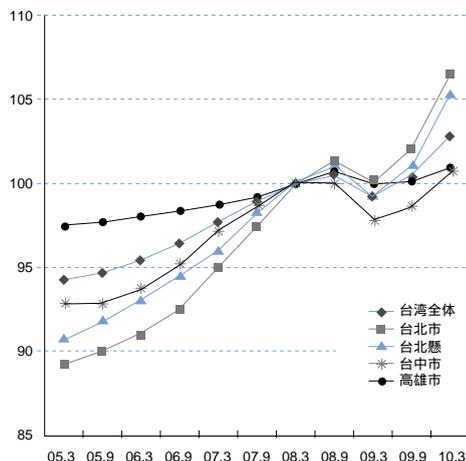
しかし、地域別にみると、地価の上昇度合いにはばらつきがある。台北市や台北縣といった北部はリーマンショッ

クの落ち込みからいち早く回復して、2009年度後半から大きく伸びているのに対して、台中市や高雄市といった中南部における回復の足取りは重く、地域格差が鮮明になっている。

#### 活発な取引が続く高級住宅市場

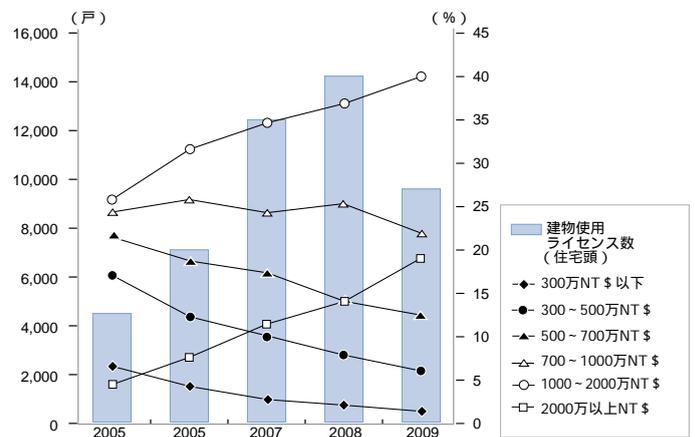
台北市や台北縣の地価上昇を支える1つの要因として、好調な高級住宅の販売状況が挙げられる。

図1：都市地価総指数の推移

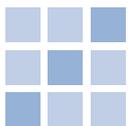


注) 2008年3月期を100として指数化  
出所) 「都市地価指数(第34期)」内政部

図2：台北市の価格帯別住宅販売状況



注) 住宅価格帯別の値は、住宅売買数の比率であり、建物使用ライセンス数ではない  
出所) 2010台湾地区房地產年鑑(信義不動産)



台北市の住宅販売戸数は2008年まで大きく伸びてきたものの、2009年は対前年比で3割以上減少した。しかしながら、1000万NT\$以上の高級住宅については、年々そのシェアが上昇しており、特に2000万NT\$以上の高級住宅については、2009年においても、販売戸数は殆ど減少していないと推定される。

台湾の人口は、出生率の急激な低下に伴い、生産年齢人口(15~64歳の人口)は2016年に減少に転じると予測されている。(経済建設委員会による2010年8月公表の中位推計) また、台北市については、既に人口減少に転じている。

こうした中でも、台北市における高級住宅の販売が好調なのは、相続税の大幅な引き下げや中国からの投資に伴う価格上昇期待による不動産投資の活発化が原因と考えられる。特に前者については、2009年1月に、これまで累進課税方式であった相続税(最高税率50%)を、一律10%へと大幅に引き下げしており、海外に分散している台湾人や華僑の資金の台湾回帰を後押ししている。

#### 今後も続く商業施設の開発

台湾における商業施設は、住宅市場と同様に今後の人口増加があまり見込めないにも係わらず、多くの開発案件が予定されている。これは、2008年より解禁された中国人の台湾旅行者急増の影響が大きい。

中国からの旅行者は、2009年は97万人と日本の100万人に次いで第2位であったが、2010年は、8月末時点で既に109万人と、日本の69万人を大きく引き離してトップとなっている。また、2010年7月には中国全土からの団体旅行が解禁され、2011年には、先ずは商用客に限定して個人旅行も解禁する予定であり、今後も中国人旅行者は増加していくことが予想される。

こうした中国を中心とする海外からの旅行者増に対応し、台湾では商業施設やホテルの建設が相次いでいる。商業施設としては、2010年10月に阪急百貨店(売り場面積26,000㎡)が台北市信義地区にオープンし、ほぼ同時期には、大手台湾企業グループである富邦グループ初の商業施設であるmomo百貨店(売り場面積10,000㎡)もオープンした。また、これら以外にも、都市型の商業施設開発が数多く計画されていると共に、これまで台湾には存在しなかった郊外型アウトレットモールの計画も複数発表

されている。

また、ホテルについても、2011年2月に阪急百貨店が入居するビルの上層階にスターウッド系のWホテルがオープンし、それ以外にもル・メリディアンやマンダリン・オリエンタル等、国際的なホテルチェーンが次々と進出する予定である。

#### 日本企業にとってのビジネスチャンス

これまで見てきたように、台湾の人口は2300万人に過ぎず、その人口も今後殆ど増えない。しかし一方で、住宅や商業施設開発は活発に行なわれている。これは、税制改革等の台湾政府の施策の効果もあるが、台湾・中国間の規制緩和に伴い、中国からの投資や観光客が増加する中で、台湾が大中華圏の一部として捉えられ始めていることが、大きく影響していると考えられる。

香港には年間1800万人(2009年)もの中国人が押し寄せ、中国人による不動産取得等も活発に行なわれている。これにより、香港の不動産価格は、世界的にも非常に高い水準を保っている。経済活動の面では、台湾と中国の一体化は着実に進みつつあり、今後は、大中華圏の中で上海、香港、台湾のどこに投資をしていくのが良いのか、といった捉え方をしていく必要が出てくるであろう。

こうした中で、政情も安定し、親日的な台湾における不動産開発や投資の魅力は、益々高まることが予想される。人口2300万人中、毎年100万人以上が日本を訪れる台湾人は、日本の主要な都市開発プロジェクトを良く知っていると共に憧れを抱いていることから、台湾での「日本ブランド」価値は高い。また、大型の複合商業施設やIT、省エネ技術を導入した高付加価値マンション等については、日本企業が運営ノウハウや技術面で優位性を有する。更には、急増する中国からの旅行者による直接的な需要増だけでなく、台湾に訪れた中国人に対するテストマーケティングやイメージ向上、中国市場における事業パートナー確保等といった意義も大きい。

これまで、日本のデベロッパーは台湾にはあまり進出して来なかったが、今後の積極的な事業展開が期待される。  
(田崎嘉邦:y-tazaki@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



## 中国のLED技術標準化と台湾政府の動き

台湾では、政府の後押しもあり、LED産業が大きく拡大している。川上から川下まで主だった企業は10数社あり、バリューチェーンごとに事業者がわかれている。LEDの市場としては、先進国のみならず、今後中国市場が大きく伸びることが期待される。LED産業における中国の技術標準動向と台湾政府の対策を紹介する。

### LED業界の現状

台湾のLEDの業界では、リーマンショックが起こった2008年9月から2009年の前半にかけて、需要が大きく減少した。2009年の前半は、台湾の多くのLED関連企業が相当の赤字に陥った。しかし、2009年後半から、需要が急激に伸び始めている。

2009年から、韓国サムスン電子は、「LEDテレビ」を世界統一キャッチフレーズとして、性能をアピールし始めたことが奏効し、LEDのテレビ需要が急激に伸び始めた。また、2009年に、日本でLED照明のブームに火が付くなど、LEDの需要が2009年後半から急激に伸び始めたことが、需給バランスを崩すことにつながった。急激に市場の需要が伸びたため、2009年前半から、台湾の企業は急激に生産キャパシティを拡大させた。台湾のLEDメーカーの中で2010年の上半期に、生産設備の増強のため、3度増資を行った企業もある。

ただ、ここに来て、液晶テレビの売れ行きに急ブレーキが掛かり始めている。元々、テレビの売上げが最も多いクリスマスシーズンに合わせてテレビメーカーは生産量をコントロールするため、LEDの需要はクリスマスシーズンの3~5ヶ月前がピークとなる。このような季節的な要因に加えて、先進諸国はリーマンショックの傷が癒えぬまま、景気の踊り場を迎えているため、テレビ需要そのものに黄色信号が灯っている。

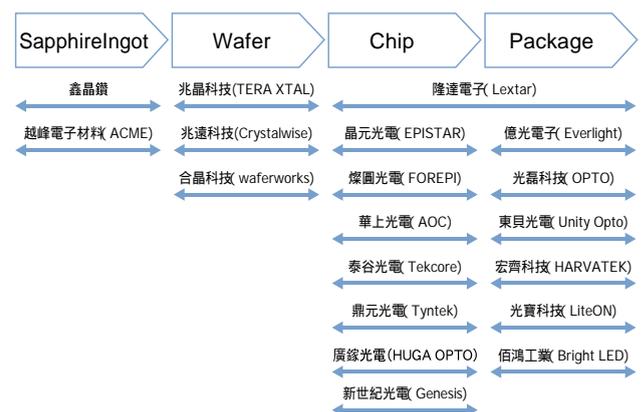
現在、台湾では、液晶パネル各社の設備稼働率が軒

並み60%程度まで落ち込み、公休取得が奨励されている状態である。このため、2010年の後半はLED事業者にとっても、市場縮退期になる。しかし、照明市場は比較的安定して成長しているため、近い将来、市場は再度拡大に向かう。

### 台湾のLED関連事業者

LED業界は比較的シンプルなサプライチェーンの構造である。まず、基本素材のサファイアインゴットを精製する。このインゴットをスライスし、ウェハを作る。ウェハの上にMOCVD装置と呼ばれる装置を用い、何種類かのガスを交互に長時間噴きかけ、層の形成を行わせ、小さなチップに分ける。このチップをシリコンなどの封止剤で封装することで、LEDが完成する。台湾では以下のような企業が各バリューチェーンで活躍している。

図1:台湾LED産業のバリューチェーン





台湾の事業者は、欧米の事業者と比べ、技術的に若干の遅れがある。1ワット当たりの光の量を示す、ルーメン/ワットの実験室レベルでの最高性能に関しては1年から2年の遅れがあるとされる。しかし、実験室レベルの1チップあたりの最高性能が優れたLED企業の収益性が高いとは限らない。台湾企業は一定以上の品質のチップを安価に、安定的に供給する能力に長けているため、LED事業における収益性は比較的高い事業者が多い。

#### 台湾政府の産業育成動向

台湾の企業が現在高い収益性を上げているのは、液晶のバックライト用のLEDである。しかし、もう一つの有望市場である照明市場にも大きな期待が寄せられている。照明市場は極めて大きく、仮に世界中の照明がLEDに置き換わったら、年間数十億個の市場になる。更に各国で、エネルギー効率の悪い電球を禁止する法律を作り始めているため、LED照明普及の追い風になると見込まれている。台湾政府では、LED産業をグリーン産業の1つと位置付け重要視している。昨年、経済部から、『綠色能源産業旭升方案』が提出され、行政院を通過した。2015年までに、LED産業を5,400億台湾ドルの市場規模に育て、54,000人の雇用機会を生み出すことを目標としてあげている。この支援事業として、台湾全土の信号のLED化を促進している。また、2008年から4年間で20億台湾ドルを投じて、企業のR&Dを支援する、といった取り組みを行っている。また、JIS規格のような、政府標準規格を定め、認証を行っている。ただ、台湾の場合、国内マーケットが狭い上に、強力なLED事業者が多数存在するため、政府標準規格が外国企業の台湾進出

に関して、非関税障壁になることは実質的には無い。しかし、中国では必ずしもそうではない。

#### 中国のLED標準規格と台湾政府の動向

現在、台湾以上に、LED産業を積極的に育成しようとしているのが、中国である。中国では、研究開発への支援金を交付したり、LED照明開発区を作ったり、十城萬盞と呼ばれる街灯のLED化をしたりする政策を推し進めている。

一方で、中央政府は独自のLED標準規格を定めている。まだ、中国国内の民間照明需要や政府需要が、急激に立ち上がっているわけではないため、この標準規格が台湾企業にとって、どのような影響を及ぼすのかははっきりしない。しかし中国政府の狙いの一つとして、非関税障壁を作り、国内産業の育成を支援することがあることは想像に難くない。

現在、台湾経済部の標準検閲局は、中国政府と協議し、LEDの技術標準を合わせようという議論を進めている。台湾政府としては、最終的には、台湾で認証された商品を、中国でも利用できるようにすることで、自国のLEDメーカーの発展を支援することが目的である。

LED照明においても、将来、中国市場は世界最大の市場になることは間違いない。まだ標準化の相互提携に関して、台湾・中国間の詳細な内容は決まっていない。しかし、もし、台湾での認証基準と中国での認証基準が統一されれば、台湾のLED関連企業は、一歩有利なポジションを手にするようになるだろう。



## 台湾における事業再編制度 その3

今回は企業併購法(企業M&A法)の概要を紹介する。企業構造改善となる企業M&Aの奨励と迅速化を図るため、また、専門法の制定による各種懸案の一括解決のため、特別法として企業M&A法が制定され、2002年2月6日に公布施行(2004年5月に一部改正)された。事業再編の要になる企業併購法(企業M&A法)のポイントは、以下の通りである。

### 1. 会社法に関連する部分

#### (1) 会社法にすでに含まれている項目

- 取締役会は、善良な管理者の注意を以って、会社のM&Aを行わなければならない。(第5条/会社法第23条の第1項参照)
- 会社がM&Aの実行後に、政府或いは法人の一人株主の会社になることを認めた。(第7条/会社法128条の1参照)
- 会社が新株を発行する際に、全株を一定の方法でM&A処理する場合には、従業員、株主への優先引受権を留保する必要がある事を明確に規定した。(第8条/会社法第267条の第7項参照)
- 更生手続中に債権をもって資本に充てる制度を導入した。(第9条/会社法第309条第1項第7号参照)
- 合併或いは解散決議のハードルを下げた。(第18条/会社法第316条の第1項から第3項参照)
- 簡易合併制度を創設した。(第19条/会社法第316条の2第1項及び第2項参照)
- 株式会社間或いは有限会社との合併を明確にした。(第20条/会社法第316条の1第1項参照)
- 会社の分割制度を創設した。(第32条、第33条/会社法第316条第1項から第3項、第317条、第319条の1参照)

#### (2) 会社法にまだ含まれていない項目

- 株主議決権共同行使契約及び議決権信託を認めた。(第10条)
- 株式譲渡及び質権の設定の制限を明確に定義。(第11条/会社法第163条の規定の適用を排除)
- 会社が株式を買い取る状況及びその処理方式を追加。(第12条、第13条/会社法第167条の規定の適用排除の範囲を拡張)
- 会社臨時管理人制度の増設。(第14条/会社法第208条の1と比較)
- 特別株主議決の必要の緩和、会社或いはその代表者が、その他の合併に参加した会社の取締役に選任された際に行使できる議決権並びに非対称式合併を創設した。(第18条/会社法第159条、第178条並びに第206条規定の適用の排除)
- 本国会社及び外国会社との合併の増設。(第21条)
- 合併契約に記載すべき事項を明確にした。(第22条/会社法第317条の1第1項と比較)
- 合併時の債権者保護手続を簡略化した。(第23条/会社法第73条、第74条と比較)
- 合併の効力を明確にした。(第24条/会社法第75条)
- 子会社が親会社の株式の全部或いは主要な営業部分を買収する際に取締役会の決議を得る必要がある旨の明確化。(第28条/会社法第185条、第186条から第188条規定の適用の排除)
- 株式交換制度の創設(第29条、第30条/会社法第156条第6項と比較)
- 本国会社と外国会社の株式交換実施時の準用規定増設。(第30条第3項)
- 本国会社と外国会社の分割実施時の準用規定増設。(第33条第3項)
- 会社更生の組織再構築の増設。(第47条、第48条/会社法第304条と比較)

参考資料：勤業衆信聯合会計事務所編『台湾ビジネスガイド』(2010年1月現在)  
 勤業衆信聯合会計事務所 日系企業サービスグループ 電話：+886-2-2545-9988  
 横井雅史(Ext.6914) 白石常介(Ext.3318) 宮川明子(Ext.6949) 田村和也(Ext.3905) 高尾圭輔(Ext.3904)  
<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>

## 「省エネ」を使命にグリーンエネルギー事業を 拡大中の台達電子

電源ユニット台湾最大手の台達電子(Delta)、サーバーやノートPC、ゲーム機器などの電源ユニットでは世界シェア第1位を誇る。近年は事業範囲をLEDや太陽光発電(PV)などのグリーンエネルギー分野に広げている。同社は「企業公民」を自任しており、環境保護という使命を实践すべく、より進んだエネルギー技術を開発することで地球規模での省エネ推進を図っている。今回は同社広報部副総裁兼総経理の蔡榮騰氏を訪ね、事業現況や日本企業との協力の状況、CSRへの考え方などについてお話を伺った。



台達電子(股)広報部副総裁 蔡榮騰氏

### 事業概要について

当社は1971年に設立され、長年に渡って交換式電源ユニットの開発・製造に携わってきました。現在は世界各地に拠点をもち、デスクトップPC、ノートPC、その他ITメーカーのニーズに応じた製品を供給しています。電源管理システム製品の当社売上(2009年)に占める割合は64%に達します。

電源ユニットのほか、当社は近年、世界的に注目が高まっているグリーンエネルギー事業、具体的にはLED及びPV事業にも取り組んでいます。LED事業に関しては、一般家庭用の照明や街灯のほか、高解像度プロジェクターへの応用を図っています。節電効果だけではなく、従来型プロジェクターの10倍の耐用年数を実現しており、当社はこの技術を武器に、世界のトッププロジェクターメーカーと提携し、DMS(設計・製造・サービス)事業を展開していきます。現在のところLEDはコストが高く、十分に普及していませんが、将来の市場成長を確信しております。当社は先進的な技術を有しており、需要に応じていつでも量産が可能です。PVも当社が力を入れている事業の一つです。台達電グループでは、当社がインテグレーターとして、グループ内で供給されるセル、モジュール、インバーター、設計・制御の各リソースを統合して、システム全体を提供しています。このシステムは昨年高雄で開催された「ワールドゲームズ2009」の会場施設に採用され、施設の外観と建材の透光率にも配慮しながら、発電出力1MW、年間発電量110万kWhを達成しています。当社はこうした新しい技術と本業を補完的に発展させながら、電源・電力システムに関するトータルソリューションの提供者として成長していくことを目指しております。

### 事業成長の秘訣について

事業面での当社の強みは、単なる電源ユニットやLED、太陽電池などのサプライヤーであるだけでなく、電源・電力システムに関するトータルソリューションを提供できる点にあり、顧客ニーズに応じて、最適な製品やサービスを提供しております。

企業としての当社の強みは、世界中にサプライチェーンを有するほか、スピーディな意思決定と行動力という台湾企業の良さを備えており、顧客ニーズに素早く対応できる点です。当社は長年に渡る各国の大手企業との協力経験を通じて、不断に学習と進歩を続けてきました。管理職は人材育成を主な任務としており、若い社員にも十分な意思決定の権限が与えられております。当社は来年設立40周年を迎えるのですが、社員の平均年齢は31年7ヶ月です。当社が若く、新しい人材を重視している点がお分かりいただけたと思います。

### 日本との関係について

当社は1986年に東京事務所を開き、NECや富士通、セイコーエプソンなどの日本の著名企業との取引が始まりました。その後1991年に現地法人のデルタ電子株式会社を設立しました。たった一人から出発した日本の拠点は、今では100名を超える所帯に成長しました。内日本人は6~7割で、残りは8カ国の外国人が勤務しております。日本では東京本社と大阪支店のほか、顧客の近くにカスタマーサービスセンターを設置しています。このほか、プロジェクトベースの事業として、世界各国から派遣されたエンジニアが小型のR&Dチームを組織し、日本の大手家電メーカーなどと共同で製品開発を行っています。電源製品のほか、PV事業では、当社は外国企業とし

台湾トップ企業

て初めて日本でモジュール販売を始め、初めて JETPVm (\* 太陽光発電システム用に設計された非集光形の太陽電池モジュールを対象に、その信頼性、安全性を証明する認証。財団法人電気安全環境研究所が認証を行っている) を取得しました。

前述の通り、当社と日本企業は 20 年以上に渡る協力関係があり、日本の大手家電メーカー、IT 製品メーカーはいずれも当社の重要な顧客です。日本でのビジネスにおいて当社が最重視しているのは売上ではなく、顧客との長期的な信頼関係を構築し、将来に渡ってともに成長していくことです。当社は日本の顧客を「生涯学習」の対象だと捉えています。日本は文化面でも、品質へのこだわり的一面でも、また、自動化生産等の技術面でも、常に学ぶべきところがあります。反対に当社からは、日本企業に対し、グローバルネットワークや効率的な意思決定に基づくマネジメントの経験を提供することができます。こうした強みを活かしながら、日本企業とシナジー効果を発揮できる関係を築いていきたいですね。

グリーン建築の取り組みについて

当社が自社工場のグリーン建築化を進めるきっかけとなったのは、2003 年に鄭崇華董事長がタイでバイオホーム・グリーン建築を見たことです。建築工法の工夫により室内温度の低減が図られるなど、その省エネ技術は驚くべきものでした。この時の経験を通じて、当社の全ての工場をグリーン建築とすることを決めたと言います。

2005 年に完工した南部サイエンスパークの台南工場は当社で初めてのグリーン工場となりました。建物全体が「立体緑化」のコンセプトに基づいて建てられています。工場のグリーン建築化で最も困難なのは、節電と節水です。当社の台南工場は、設計上の工夫を加えたり、断熱ガラスを使用しながら、採光と遮光の最適化を果たしており、照明と空調の使用を減らし、31%の節電を達成しました。また、雨水回収システムの導入により、毎年 4,100 トンの雨水を緑地の灌漑用やトイレ用に再利用しており、50%の節水効果を実現しております。こうした取り組みが評価され、台南工場は 2006 年に台湾の工場では初めてグリーン建築表彰のゴールドクラス認証(CO2削減、廃棄物削減、水資源の再利用など、九つの評価基準の全てクリア)を取得しました。2009 年には工場従業員が前年の 200 人から 300 人に増えたのですが、エネルギー消費は全く増加しませんでした。そしてこの年、台南工場は

ダイヤモンドクラスの認証(ゴールドクラスの条件に加え、各評価基準で高得点を取得)を受けました。

当社の台南工場は早くからメディアや業界の注目を受けており、国内の大手 IC、LCD メーカーも視察に訪れました。当社のささやかな取り組みがきっかけとなり、これから多くのグリーン建築工場が生まれ、台湾と地球のエネルギー消費の減少につながってくれば、と願っております。

企業の社会責任(CSR)について

当社は電源ユニットメーカーであり、全ての事業はエネルギーと関わっています。そして、当社の歩みの中で一貫しているのは、省エネへのこだわりです。2006 年にインテルとグーグルが開いたフォーラムの中で次のような研究結果が出されました。もし、PC アダプターのエネルギー変換効率を 60 ~ 70% から 90% まで高めることができれば、1 億台の PC を 3 年間稼働させたとして計算した場合、400 億 kWh の電力量を節約することができるというものです。これは林口の火力発電所 11 基分の発電量にあたります。現在、当社のアダプターの変換効率は 90% を超える水準に達しており、地球環境に対する貢献、つまり節電量は、台湾にある 3 基の電子力発電所の発電量に相当します。

このほか、当社は環境保全にも積極的に取り組んでいます。前述の台南工場の周囲と内湖の本社屋上にはピオトープを設けており、昆虫や微生物の棲家となっています。工場やビルの建設により元々あった環境を破壊してしまうのではなく、生態系の維持を図っています。グリーン建築工場は台南のほか、インド、スロバキアにも建設しており、今後も続けていきます。こうした環境保護への取り組みは、当社が経営使命とする「環境保護、省エネ、地球への愛」の実践にほかなりません。今後も本業から出発しながら、この使命を実践し続けて参ります。

ありがとうございました

台達電子股份有限公司の基本データ

会社名	台達電子股份有限公司
設立	1971年
董事長	鄭崇華
資本金	239億元
社員数	4,900名(2009年末時点)
事業内容	各種電源ユニットの生産及び販売

注) 2010年10月時点のデータによる。  
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,821	-1.87	-7.97	4,797,891	238,961	203,698	174,663	29,035	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460
8月			-8.73	341,291	9,567	18,998	17,045	1,954	-11.01	-0.82	32.92	0.3547	6,856
9月	3,307	-0.98	2.89	95,441	6,084	19,066	16,520	2,546	-9.47	-0.88	32.20	0.3580	7,321
10月			8.86	251,693	19,504	19,844	16,588	3,256	-6.17	-1.89	32.54	0.3569	7,589
11月	3,563	9.06	34.88	429,114	10,742	20,016	17,905	2,112	1.07	-1.62	32.19	0.3734	7,612
12月			50.68	632,959	12,588	20,030	18,384	1,647	5.76	-0.25	32.03	0.3471	7,837
2010年			77.34	302,271	10,385	21,745	19,253	2,493	6.8	0.26	31.99	0.3546	8,099
1月			36.85	346,880	60,838	16,695	15,795	900	6.09	2.34	32.09	0.3590	7,431
2月	3,276	13.71	42.22	960,290	146,585	23,367	21,867	1,500	6.87	1.26	31.82	0.3410	7,775
3月			34.18	153,813	2,941	21,933	19,379	2,553	9.06	1.34	31.42	0.3336	8,052
4月			33.34	250,699	12,822	25,538	22,286	3,253	9.42	0.75	32.23	0.3521	7,525
5月	3,456	12.53	26.55	204,140	4,822	22,730	21,324	1,407	7.01	1.19	32.28	0.3641	7,383
6月			22.44	252,393	23,931	23,904	21,742	2,161	5.31	1.31	32.05	0.3710	7,638
7月			22.55	137,924	21,741	24,051	21,791	2,259	3.37	-0.46	32.10	0.3811	7,833
8月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際工作機械展( TIMTOS2011 )

**概要**  
台北国際工作機械展( TIMTOS )は2年に一度開かれる工作機械の見本市。前回のTIMTOS2009では895社(内約2割が海外企業)が参加し、日本国際工作機械見本市( JIMTOF2008 )の851社を上回る盛況ぶりとなった。TIMTOS2011も前回と同じく、台湾世界貿易センター( TWTC )の4会場を準備し、国内外から出展者とバイヤーを受け入れる。多数の工作機械類がECFA(中台経済協力枠組み協議)の関税引き下げリストに入ってから初めて開かれるTIMTOS2011は、台湾工作機械産業の発展方向を知る格好と場となるだろう。詳細は右記ホームページまで：[http://www.timtos.com.tw/zh\\_TW/index.html](http://www.timtos.com.tw/zh_TW/index.html)

**日時**  
2011年3月1日(火)~6日(日) 9:00~17:00

**展示品目**  
TWTC展示ホール1: CAD / CAM、品質管理及び測量機器、自動化及び制御機器、工作機械部品及びアクセサリ、各種工具、管材・線材加工機械、板材加工機械、溶接設備など  
展示ホール2: 成型設備、押し抜き機、押し切り機、金属曲げ機、鋳造設備など  
展示ホール3: 切削機、工作機械部品及びアクセサリ、各種工具など  
南港展示ホール: 切削機、工業用ロボット、スイス国家館、公協会出展ブースなど

**展示会場**  
TWTC展示ホール1(台北市信義路5路5号) 同展示ホール2(台北市松廉路3号)  
展示ホール3(台北市松寿路6号) 南港展示ホール(台北市南港区经贸二路1号)

**主催 / 共催**  
主催: 中華民國對外貿易發展協會( TAITRA ) 台湾区機器工業同業公会( TAMI )

**お問合せ及び資料請求**  
中華民國對外貿易發展協會 鄭保隆( ext.2616 ) 楊景卉( ext.2617 )  
TEL: + 886-2-2725-5200 FAX: 886-2-2725-1959

**ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)**  
ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路 71 号 8F	TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路 168 号 13F-E 室	TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当: 田崎嘉邦 ext. 30 / 岸田英明 ext. 35 / 黄紘君 ext. 25 / 李佳靜 ext. 26
野村総合研究所 産業革新コンサルティング部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル	TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766 担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。